



日本ラテンアメリカ学会 会 報



2026年3月31日

No. 149

1. 理事会報告
○第184回理事会
2. 第47回定期大会開催案内
3. 第47回総会について
4. 会報147号における大会報告記事の訂正および理事長からのお願い
5. 地域研究部会報告
6. 研究交流イベント開催案内
7. 学生・早期キャリア支援制度の改正
8. 学術・国際交流
9. 寄稿：LASA/Oceania-Asia 2025に直面参加して
10. 『ラテンアメリカ研究年報』第47号の原稿投稿について
11. 新刊書紹介
12. 事務局から

1. 理事会報告

○第184回理事会

日 時：2026年1月12日（月）14:00～17:15

場 所（開催方法）：Zoomを使用したオンライン会議

出席者：浅香、安保（書記）、磯田、井上、浦部（理事長）、奥田、川上、菊池、久野、子安、坂口、柴田、清水、杉山、鳥塚、笛田、柳原、和田

欠席者：岡田、禪野

〈審議事項〉

1. 入退会

磯田理事より、入会4名、会費未納8名の除名の提案があり、これが承認された。

2. 会則の改正・内規等の制定

浦部理事長より、終身会員制度の導入の提案、および同制度とシニア会員制度の定義の明確化についての説明があり、必要となる会則の改正案と細則案が承認された。

両案は次回の総会で審議に付されることになる。

3. 会報・年報のバックナンバーの廃棄

浦部理事長より、事務局に預けられている過去数年分の会報・年報のバックナンバーについて、国会図書館においては第1号からすべての号が、またいくつかの大学等においてもかなりの号が保存されていること、また事務局交代のたびに数千円の輸送費が発生していることに鑑み、廃棄することが提案され、承認された。

4. 細則、内規等の制定

浦部理事長より、①「文書の保存および廃棄に関する内規」、②「会計証憑等の電子的保存に関する取扱要領」、③「学術成果の保存に関する内規」、④「個人情報保護に関する細則」が提案され、承認された。

①～③については2026年1月12日付で施行する（詳細は下記参照）。④については、会員との信頼関係に関わる事項のため、次回の総会で審議に付されることになる。

5. 会費ルールの明確化（会費に関するQ & A）

浦部理事より、学生・早期キャリア会員の定義、会費納入額の変更、退会と再入会、会費未納の場合の権利の制約について、会員の便宜を図り、また問い合わせによる事務局の負担を減らすためのQ & Aを学会HPに公開する提案があり、これが承認された。

6. 2026年度総会の開催形式

浦部理事長より、総会をハイブリッドで開催してもZoomでの参加人数はわずかであることから、開催校の負担軽減のために対面のみで開催する提案がなされ、これが承認された。なお委任状については、議長に委任するか、特定の会員に委任することも可とすることとした。

7. 研究交流イベント

杉山理事より、前回の研究交流イベントが盛況だったことから、特に学部生や院生などの若手研究者に学会に親しんでもらう目的で、今回も同様に開催する方針であると説明された。なお、オンライン参加は聴講のみ可とすることが承認された。

8. 優秀論文賞

奥田理事より、第4回優秀論文集賞の審査委員会が開催されたが、該当者なしの結果が報告され、これが承認された。

9. 学生・早期キャリア支援

子安理事より、加藤勲会員が国際学会報告助成を受けてポーランドでの国際学会に参加した証憑と報告書の提出があり、問題ないと判断されたため助成金を支給したいとの提案があり、承認された。

10. 学生・早期キャリア支援制度の改正（坂口理事／清水理事）

坂口理事より、学生・早期キャリア支援制度についてのワーキンググループの議論の結果が報告された。そして現在運用されている研究助成奨励費と国際学会報告助成のうち、後者を現地調査旅費助成と改称してそれぞれの内容を改正すること、新たに定期大会等報告旅費助成を加えて3本の支援策とする提案が行われ、これが承認された。

なお、解釈が分かれるおそれのある文言のいくつかについては、厳密を期すため、今後さらに加筆修正の検討を行うこととなった。

〈報告事項〉

1. 理事長

浦部理事長より、以下の4点の報告があった。

- 1) 前号の会報における大会関連記事について、ウルグアイのパネルでタイトルと実際の報告との齟齬があったことが判明したため、今号の会報に修正記事を掲載することとした。
- 2) 会員から証憑の手続きと学会誌編集制度について意見書が届いたことの報告があり、意見書の取り扱いについて確認が行われた。
- 3) 2026年度予算編成方針として、学会資産の積み上がりへの懸念と支出項目のバランスを勘案し、大会予算を上げる提案がされたが、今後会計、事務局と検討を継続することとした。
- 4) 2022年度総会で議決された10条の会則改正が学会ウェブサイトにて未反映であることが判明したため、これを掲載することが報告された。

2. 会計

柴田理事より、1月8日現在の会計状況の説明があり、オンライン化が原因と思われる会費未納が多いため、催促メールの配信を検討中であることが報告された。

3. 東日本研究部会

早退した柳原理事に代わり、当日部会に参加した磯田理事より、2名の報告が無事に行われたことが報告された。

4. 中部日本研究部会

浅香理事より、午前5名、午後6名の参加があり、充実した内容であったと報告された。

5. 西日本研究部会

欠席した禪野理事に代わって浦部理事長が代読し、対面16名、オンライン21名の参加があり、充実した部会となったことが報告された。

6. 2026年度定期大会

第47回定期大会について、鳥塚理事より準備状況の説明があった。報告募集は11月にMLで配信済みであるが、申し込みが少なければ追加募集を行う方針が確認された。

7. 会報編集

川上理事より、11月30日に会報148号が発行されたと報告された。続いて安保理事より、会報149号の発行（3月31日発行予定）に向けて目次案とスケジュールの説明が行われた。

8. 年報編集

菊池理事より、年報第46号の進捗状況が報告された。また、科学技術振興機構（JST）からJ-STAGE利用についてのアンケート回答依頼があり、これに対応したことが報告された。

9. 選挙管理委員会の発足

浦部理事長より、理事交代に向けて選挙管理委員会が発足したことが報告された。

文書の保存および廃棄に関する内規

2026年1月12日制定

(目的)

第1条 本内規は、日本ラテンアメリカ学会における会計および事務に関する文書の保存と廃棄を適切に行い、円滑な会務の遂行を図ることを目的とする。

(対象文書)

第2条 本内規の対象とする文書は、次のとおりとする。

- 1 会計に関する文書（領収書、帳簿、通帳、支出証拠書類等）
- 2 会務に関する文書（会員の入退会、総会・理事会の議事録等）
- 3 その他、理事会が保存を要すると認めた文書

(保存および保管)

第3条 文書の管理は、会計担当理事および事務局担当理事が分担して行うものとする。

- 2 ただし、議事録の管理については、会則第22条の定めによるものとする。
- 3 文書は散逸や毀損を防ぎ、必要に応じて電子データとして保存する。
- 4 紙の文書を電子化する場合は、カラーで、解像度200dpi以上で、文書全体を読み取って保存することを基本とする。
- 5 電子化後の紙の原本は、会計監査の結果が総会で承認された後に、担当理事の責任において廃棄することができる。
- 6 保存場所および方法は、理事会が定める。

(保存期間)

第4条 文書の保存期間は、次のとおりとする。

- 1 会計に関する文書：発生年度の翌年度6月1日を起算日として7年間
- 2 会務に関する文書：発生年度の翌年度6月1日を起算日として4年間

(廃棄)

第5条 保存期間を経過した文書は、内容を確認のうえ、理事会に報告して廃棄することができる。

(改廃)

第6条 本内規の改正または廃止は、理事会の議決による。

(付則)

本内規の施行前に作成された文書のうち、2024年度総会開催日（2024年5月25日）以前に作成された紙の文書については、保存期間が満了するまで、紙のまま保存して差し支えないものとする。

会計証憑等の電子的保存に関する取扱要領

2026年1月12日制定

(目的)

第1条 本要領は、学会の会計処理に関する証憑類を電子的に保存する際の基本的な取扱いを定めることを目的とする。

(保存の方法)

第2条 会計に関する文書の保存は、次のとおりとする。

- 1 電子的に受領または作成した証憑類は、そのままの形式で保存する。
- 2 紙で受領した証憑類は、カラーで、解像度200 dpi以上で、文書全体を読み取って電子データとして保存する。
- 3 電子データのファイル名は、日付および内容が分かるように整理し、検索しやすい状態とする。

(保存期間)

第3条 電子的に保存した証憑類の保存期間は、文書の保存および廃棄に関する内規第4条の定めによる。

(改廃)

第4条 本要領の改正または廃止は、理事会の議決による。

学術成果の保存に関する内規

2026年1月12日制定

(目的)

第1条 本内規は、日本ラテンアメリカ学会（以下「本会」という。）が定期大会その他の研究集会において公開を求める学術成果を適切に保存し、将来盗用等の紛争が生じた際にその存在を証明できるようにすることを目的とする。

(保存対象)

第2条 保存の対象は、本会のウェブサイト上に一定期間公開された報告ペーパー、要旨集、その他の学術成果を表す文書（以下「学術成果」という。）とする。

(保存方法および期間)

第3条 本会は、理事会の定める方法により、学術成果を電子データとして10年間保存する。

- 2 本会は、前項の期間満了後も、理事会が適切と認める方法により、長期的な保存を確保するよう努める。

(紛争発生時の協力)

第4条 学術成果に関して紛争が発生した場合、本会は理事会の責任のもと、当該学術成果の存在および内容を証明するために必要な協力をを行う。

(改廃)

第5条 本内規の改正または廃止は、理事会の議決による。

(付則)

- 1 本内規による保存の対象は、2025年6月に開催された第46回定期大会以降に公開された学術成果とする。
- 2 第46回定期大会より前に作成された学術成果をめぐり紛争が発生した場合には、理事会は、第4条に定める協力をを行うよう努めるものとする。

2. 第47回定期大会開催案内

第47回定期大会は、2026年6月13・14日に青山学院大学青山キャンパスにおいて、対面形式で実施されます。多数の個別報告、パネル報告、ポスター報告のお申し込みをありがとうございました。2月25日付で採択結果をお送りしております。報告要旨の校正提出締め切りは3月21日、報告ペーパーの提出締め切りは5月23日を予定しております。

記念講演には、国際開発研究・文化人類学がご専門のEija Ranta氏（ヘルシンキ大学）を招聘します。また、シンポジウムは「越境する好奇心：ラテンアメリカ研究の継承と発展」（仮題）をテーマとして行う予定です。記念講演は大会1日目の午後、シンポジウムは2日目の午前に開催を予定しております。

今後、一般参加や託児サービス等について、会員の皆さまにお伺いする予定です。大会に関する最新情報は、学会ニュースのメール配信および下記ポータルサイトにて随時お知らせいたしますので、ご覧いただければ幸いです。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

【実行委員会連絡先】

第47回定期大会実行委員長 鳥塚あゆち（青山学院大学）

メールアドレス：ajeltaikai2026@gmail.com

ポータルサイト：<https://ajel2026.blogspot.com>

3. 第47回総会について

2026年度大会（開催校：青山学院大学）の初日6月13日（土）に、日本ラテンアメリカ学会第47回総会が開催されます。今回の総会では、会則の一部変更についてお諮りします。会員各位におかれましてはご出席をよろしくお願いいたします。出席が難しい場合は、委任状の提出について追ってご連絡を差し上げますので、ご対応をよろしくお願いいたします。

（理事長）

4. 会報147号における大会報告記事の訂正および理事長からのお願い

会報147号（2025年8月31日発行）に掲載された大会報告記事に、下記のとおり誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

【訂正箇所】

「4. 第46回定期大会・研究発表など」22頁、内田会員の報告タイトル

（誤）ウルグアイ保守連合政権における歴史教育の後退について

（正）ウルグアイの保守連合政権下での歴史教育の後退と報告書『独裁下の共産党』

【会員の皆様へのお願い】

『会報』に掲載される大会報告要旨は、1981年以来継続されてきた本会の重要な学術的アーカイブであり、研究報告が行われた事実ならびに報告者名および報告題目を公的に確定

させる役割も果たしています。

今後とも記載内容に誤りが生じないよう、パネル責任者および報告者の皆様におかれましては、確認の徹底にご協力くださいますようお願い申し上げます。

(理事長)

5. 地域研究部会報告

〈東日本研究部会〉

東日本研究部会は2025年12月7日（日）13:30から16:00にわたってオンラインで開催された。参加者は報告者、討論者、司会を含めて計12名。第1報告者の岡部会員と第2報告に対する討論者の藤井会員はメキシコからの参加であったが、それが可能になったのはオンライン開催による利点と言えよう。終盤はふたりにとっては深夜に及ぶ結果になったが、積極的に意見を述べていた。感謝する次第である。

第1発表は岡部拓（グアダハラ大学）会員による「USMCAレビューを前に揺れるメキシコ憲法：司法・エネルギー改革の行方」。岡部報告は、ロペス・オブラドール政権によって実現された憲法改正のうち特に司法制度改革とエネルギー政策に焦点を当て、それが見直しを控えたUSMCA協定にどのように影響し得るかを考察したもの。改正後の司法制度の実際の運用具合などを紹介しつつ、それがUSMCA参加の他の2国からの信頼を勝ち得るかなどの問題を論じた。討論者の内山直子（東京外国語大学）会員は憲法改正には他にも重要なポイントがあること、また、USMCAに影響し得る他の要素もあることなどを指摘して米墨加三国関係の展望をさらに立体的にした。

第2報告は栗原佑紀子（東京大学・院生）会員による「ホルヘ・イバルグエンゴイティアの脱ローカル化の試み：遺稿 *Isabel cantaba* の構想分析を中心に」。メキシコでは成功した作家でありながら同時代のラテンアメリカ文学のブームに乗れていないとの自覚を持つホルヘ・イバルグエンゴイティアが、スペインや英米への進出に腐心したさまをアーカイブ研究から浮き彫りにした。この報告に対し、討論者の藤井健太郎（コレヒオ・デ・メヒコ）会員は同年齢のカルロス・フエンテスや他の作家たちとの対比からイバルグエンゴイティアの位置づけをより明確にし、イバルグエンゴイティアなどのユーモアに特長のある作家がブームでは取り残される傾向にあったことなどを指摘した。

ふたつの報告は専門を異にするものであったが、参加者はいずれの報告に対しても意見や感想を述べるなどして積極的な交流が見られた。

柳原孝敦（東京大学）

〈中部日本研究部会〉

日本ラテンアメリカ学会中部日本研究部会では、以下の日程・内容で研究会を開催した。時差の関係で午前と午後にオンライン（Zoomミーティング）で行われた。年末の忙しい時期であり、参加人数は午前の部は5名、午後の部は6名と少人数であったが、いずれの会でも討論者が事前に報告者の原稿を読み込み、丁寧なコメントと質問をしたため、大変盛り上がった。さらにどの参加者も忌憚のない質問やコメントをしたので、充実した内容となった。各研究会後には30分ほど有志によるオンライン懇親会も開催され、密度の濃い研究会

であった。オンラインを利用しているので、時差の調整はあっても、午前は日本各地とメキシコ、午後はスペイン、エクアドルと日本各地を結んで交流でき有意義な研究会となった。詳細は以下の通りである。参加した皆様の貢献に感謝申し上げる。

中部日本研究部会担当理事 浅香幸枝／杉山知子
運営委員 丹羽悦子

【日 時】 2025年12月20日（土）

午前の部 自著紹介9:00～10:30（メキシコ時間 18:00～19:30）

午後の部 研究報告13:00～14:30

（マドリッド時間 5:00～6:30、キト時間 23:00～24:30）

【開催形態】 オンライン（Zoomミーティング）

【プログラム】（敬称略）

午前の部 自著紹介 9:00～10:30（メキシコ時間 18:00～19:30）

講演者：新井克之（朝日大学留学生別科）

論 題：自著『オートポイエティックな言語学習による変容

——学びが楽しくなる日本語教育をめざして』について

討論者：岸大介（グアダラハラ大学）

概 要：

本発表では、言語学習の根源的な意味を考察した発表者の自著が紹介された。中米グアテマラで“趣味”として日本語を学ぶ学生と青年海外協力隊の日本語教育関係者約40名を対象に、PAC分析とライフストーリーインタビューを用いた調査を行い、関係者の内面に焦点を当てた調査結果と社会理論とを結びつけ、就職や進学といった“実益”に直結しない言語学習の意味を考察した。

討論では、岸グアダラハラ大学教授から、青年海外協力隊が現地語を学び現地語で教える姿勢や楽しさを重視する点について、メキシコの事例を交えた指摘があり、本研究が言語・文化・教育・心理の各領域を横断する画期的なフィールド研究であるとの評価が示された。また杉山会員や浅香会員からは、メキシコ・グアテマラにおける中国や日本との関係、グアテマラ出身の作家、エンリス・ゴメス・カリーリョの影響などによる歴史的交流に関する質問や情報提供があり、発表者は当時の中国の影響の限定性や、日本とグアテマラの複雑な相互交流について見解を述べた。グアテマラ長期滞在経験のある参加者も交えて、議論は終始和やかに進み、研究交流の場ともなった。

休憩

午後の部 研究報告 13:00～14:30

（マドリッド時間 5:00～6:30、キト時間 23:00～24:30）

報告者：Juan Arturo Mila Maldonado（Universidad de Alicante, España）

Jhonatan Andrés Lara Aguiar

（Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales, Sede Ecuador）.

題 目：Entre la securitización y la antipolítica. Discursos y disputas en el marco de la campaña por la Consulta Popular del 16N del Ecuador

討論者：新木秀和（神奈川大学）

概 要：

Este estudio analiza la polarización discursiva en la campaña digital de la consulta popular del 16 de noviembre de 2025 en Ecuador, en un contexto de alta conflictividad social. Mediante el Análisis Crítico del Discurso (ACD) de spots en la plataforma X, y aplicando los modelos de Fairclough (2003) y el Cuadrado Ideológico de Van Dijk (2009), se examinó la disputa hegemónica entre el oficialismo y la oposición. Los resultados revelan dos macroestructuras contrapuestas: la tendencia del “SÍ” construyó una narrativa soteriológica que, mediante la metáfora de la “receta” y la estética militar, presentó la securitización como única vía de salvación, deslegitimando la justicia indígena a través de la sátira. En contraste, el “NO” enmarcó al gobierno bajo la metáfora del “vendedor de pócimas”, utilizando la ironía y la simulación periodística para denunciar la improvisación gubernamental y defender derechos colectivos. Se concluye que la campaña digital no solo disputó votos, sino que confrontó dos lógicas de legitimación: la emotividad patriótica del orden policial frente a la validación de datos y la identidad comunitaria.

Además de la moderación de Sachie Asaka, el encuentro contó con las intervenciones de Hidekazu Araki, especialista en estudios ecuatorianos, junto a los académicos Katsuyuki Arai y Tomoko Sugiyama. El debate profundizó en la victoria del ‘NO’, analizando la discrepancia frente a los sondeos que proyectaban un triunfo del oficialismo, así como las implicaciones constitucionales de la instalación de bases militares extranjeras. A partir de las sugerencias de los expertos, se destacó la pertinencia de extender el análisis al periodo postelectoral y examinar el uso de canales oficiales para posicionar el ‘SÍ’. Se enfatizó que las plataformas digitales, caracterizadas por la inmediatez y la emotividad en detrimento del raciocinio, propician escenarios de alta polarización y populismo. En respuesta, la investigación adoptará un diseño mixto, incorporando un componente cuantitativo para analizar la actividad en la red social X de seis cuentas clave: el bloque oficialista (@DanielNoboaOk, @Presidencia_Ec), el correísmo (@LuisaGonzalezEc, @RC5Oficial) y el movimiento indígena (@LeonidasIzaEc, @CONAIE_Ecuador).

〈西日本研究部会〉

2026年1月11日（日）の13:00から17:30にわたって、以下の内容で2025年度の西日本研究部会を開催した。対面の参加者は発表者と討論者を含めて16名、オンライン参加者は発表者と討論者を含めて21名であった。

どの発表に関しても活発な議論が行われて充実した研究部会となった。また、懇親会も16名参加で楽しく過ごすことができた。

西日本研究部会担当理事 禪野美帆
運営委員 福岡真央

第1報告

La Opinión Pública en el marco de las Relaciones Internacionales de América Latina

発表者：Juan Arturo Mila Maldonado (Universidad de Alicante) 〈対面〉

討論者：Iván López-Díaz (Universidad Autónoma de Madrid, estudiante de doctorado)
〈オンライン〉

Este trabajo analiza la relación entre la opinión pública y las relaciones internacionales en América Latina, desde una perspectiva interdisciplinaria que integre los campos de la comunicación, la ciencia política y los estudios internacionales. El estudio parte del reconocimiento de que la opinión pública, tradicionalmente analizada en contextos nacionales, ha adquirido una dimensión transnacional en el marco de la globalización, las tecnologías digitales y la diplomacia pública.

A través de una revisión sistemática de literatura académica reciente (2020–2025)—a partir de la metodología Prisma—en la base de datos de Scopus, se busca identificar cómo se ha abordado la interacción entre opinión pública, relaciones internacionales y el contexto latinoamericano en los últimos cinco años. El objetivo es mapear tendencias, vacíos y líneas emergentes de investigación, así como discutir el rol de los medios, las redes sociales y los actores políticos en la configuración de climas de opinión que inciden en la política exterior y en la imagen internacional de los Estados. Esta propuesta aspira a aportar en la construcción de líneas de investigación que relacionen la opinión pública con la disciplina de las Relaciones Internacionales en América Latina, cuestión poco explorada hasta la fecha.

Las intervenciones del comentarista Iván López-Díaz se centraron en analizar los cuatro ejes temáticos de los artículos de investigación: 1) hegemonías y nuevos actores globales; 2) consenso social y acción exterior; 3) comunicación, propaganda y medios, y 4) asuntos sociales, ambientales y transnacionales. Asimismo, el autor profundizó en las limitaciones y oportunidades de investigación detectadas en el estudio.

La presentación contó con la participación de académicos japoneses vinculados a los estudios de América Latina, quienes señalaron la necesidad de expandir estas investigaciones hacia otros idiomas, como el inglés y el portugués. Si bien este artículo prioriza la producción científica en castellano para ofrecer una alternativa al predominio del inglés en la divulgación científica, se reconoce la pertinencia de abordar a futuro estudios de autores latinoamericanos publicados en dicha lengua para favorecer su difusión. Asimismo, se destacó la importancia de integrar la singularidad de Brasil como eje comparativo frente a los países hispanohablantes, dada la histórica profundidad de sus vínculos culturales.

第2報告

民主主義体制と経済格差：ペルーの事例を対象とした予備的考察

発表者：高橋光一（神戸大学博士後期課程）〈対面〉

討論者：磯田沙織（神田外国語大学）〈オンライン〉

本報告は、現代の民主主義の後退という世界的潮流を背景に、ペルーを事例として、民主主義体制と経済格差の関係性を再考した。具体的には、民衆が民主主義に抱いた経済的不平

等の是正という願望とそれが達成されない現実への不満という、民衆側の視点に着目した。ペルーにおいては、2001年の民主化復帰後も都市部と農村部の構造的格差が存続しており、この成果の欠如が民主主義への不満を醸成していることを指摘した。

従来、先行研究では、こうした機能不全の原因として、政党法の緩和や拙速な地方分権といった政治制度設計の不備が論じられてきた。本報告ではこれらの知見を踏まえつつ、制度を運用すべき主体の不在、すなわち政治勢力の不在という視点を提示した。地方の民意を組織化し、政策へと反映させる中間的な政治的主体が形成されない構造こそが、格差是正を阻む根源的な要因であるとの仮説を立てた。今後の研究では、この政治勢力の不在をベラスコ軍事政権期に着目した歴史的アプローチから解明する旨を示した。

討論者からは、現在主要な争点となっている治安対策と構造的な経済格差の繋がりを明確化する必要があるとのコメントをいただいた。併せて、「政党なき民主主義」という言葉が体现するように、政治勢力が不在という課題は地方に限ったものではないのではとの建設的な助言があった。フロアからは、民主主義の質や民主主義に対する認識に関する議論の要諦を押さえる必要性について、また軍政期に着目する研究上の意義について、大変重要なお指摘をいただいた。

第3報告

米・ベネズエラ関係とトリニダード・トバゴの移民受入れ対応

発表者：鈴木美香（福岡大学）〈オンライン〉

コメンテーター：坂口安紀（ジェトロ・アジア経済研究所）〈オンライン〉

本報告は、トリニダード・トバゴ（以下TT）と米国、ベネズエラの関係がTTのベネズエラ移民の受入れに与える影響を明らかにすることを目的にしている。TTでは、2025年5月にパサード＝ビセッサが10年ぶりに首相の座に返り咲いた。同政権は、米トランプ政権が同年8月下旬に開始したカリブ地域での軍事作戦を支持し、米国との関係緊密化を図る一方、これまで国境地帯のエネルギー開発を進めてきたベネズエラとは、同作戦を機に急速に関係が悪化した。自国に来るベネズエラ移民に対しては、非正規移民の強制送還の徹底を打ち出したものの、2025年12月末には2019年に実施したベネズエラ移民の在留登録の対象者を非正規移民にも拡大すると発表した。

本報告では、文献調査およびTTでの現地調査から3点を明らかにした。第一に、米・ベネズエラ関係がTTの外交政策や移民政策に与える影響は大きく、TTの国民やベネズエラ移民の間では、米国の軍事作戦やポスト・マドゥーロのベネズエラに対し期待と不安、懸念が交錯している。第二に、トランプ政権の対外援助政策の見直しによりTT国内の国際機関やNGOが活動縮小を余儀なくされ、ベネズエラ移民支援に影響が出ている。第三に、パサード＝ビセッサ政権が移民の強制送還促進という強硬姿勢と在留登録の拡大という寛容姿勢を示したことで、同政権の移民政策の一貫性の欠如が露呈した。

討論者からは、TTは英語圏のためベネズエラ移民の受入れが困難である点を強調すべき、その上で主要受入れ国との対応策の相違点を明らかにすべきとの指摘があった。また、今後の研究課題として、ペトロカリブ加盟国が含まれるカリブ共同体（カリコム）の中でのTTの位置付けを考察する研究について提案があった。このほか、米国の軍事作戦に対する一般

のTT人の反応について質問があり、TTの治安改善のため同作戦を指示する声と、国際法違反だとして懸念を示す声がある旨回答した。フロアからは、ベネズエラと領土問題を抱えるガイアナとTTの関係について質問があり、TTは領土問題に関してはカリコムの一員としてガイアナを支持する立場を取っているほか、両国とも米国の軍事作戦への支持を表明していることから共通の利益を有する旨説明した。

第4報告

アルゼンチン北部の大豆栽培：環境史的視点から

発表者：伊香祝子（慶應義塾大学他非常勤講師）

コメンテーター：清水達也（同志社大学）

本発表では、世界最大の大豆油・大豆ミールの輸出国であるアルゼンチンにおいて、1990年代後半以降に急増した遺伝子組み換え大豆生産、とくに北部地域で進行した「農業フロンティアの拡大」が地域社会と環境に与えた影響を、文献調査にもとづき検討した。ここでいう北部とは、「グラン・チャコ」と呼ばれるエコリージョンに属するサルタ州東部からフォルモサ州、サンタフェ州北部、コルドバ州北部までの地域を指す。

北部は先住民人口が比較的多い地域であるが、チャコ州西部やサルタ州東部のいわゆる「乾燥チャコ地域」では、大豆栽培に伴う森林伐採や、パンパ地域を追われた牧畜業の進出により、先住民との土地紛争が顕在化している。また、物理的・心理的影響が生じているとする研究も確認された。

討論者からは、パンパ地域における遺伝子組み換え大豆生産の拡大にはネットワーク型生産という新たな生産形態が寄与し、それが農村共同体の崩壊につながっているとの現地指摘があること、さらに研究方法論や論点の整理に関する助言をいただいた。

フロアからは、特定の先住民グループへの調査予定、および先住民と政府・国際機関との関係に関する質問が寄せられた。前者については、研究対象であるアルガロボ（*Neltuma* spp.）の分布域が広いこと、将来的にはコムやウィチの女性団体からの聞き取りも視野に入れつつ、まずは現地での情報収集や野外観察から着手したいと考えている。後者については、2022年の人口調査で初めて先住民言語項目が導入されたこと、また2020年には世界銀行の融資を受け、北部5州で小規模生産者・先住民・農民コミュニティを対象とした持続可能な森林管理プロジェクトが推進されていることがわかっている。

今後は、こうした政策的取り組みにも留意しつつ、環境変化と社会的影響の関係をより丁寧な分析することで、アルゼンチン北部における在来知の活用可能性を探っていきたい。

第5報告

1970年代ブラジルにおける民主化の胎動

発表者：橋生子（津田塾大学）

コメンテーター：村上勇介（京都大学）

ブラジルで1964年になぜ民主体制が崩壊し、なぜ政治的弾圧が容認されたのかを論じた博士論文書籍の概要と、その関連で進行中の研究について報告した。本書では、共産主義のゲ

リラと決めつけられて弾圧された草の根的な組織「イレブン (Grupos de Onze)」に焦点を当て、現地の一次資料と米国外交通信を照合した。リーダーのプリゾーラ議員は知事時代に州農地改革に着手し、1961年に軍のクーデタの試みに抵抗運動を率いた。同議員はサッカーチームと同様に11人の仲間から成る「イレブン」の結成を呼びかけた。都市中間層の仲介により、未だ政治参加を果たしていない各地の農民が「イレブン」を組織した。改革に反発する保守派は、連続爆弾テロ事件の黒幕は同議員と主張して「イレブン」の脅威を捏造した。政治的弾圧が社会で容認された背景には、ゲリラの脅威ではなく保守派軍民による脅威の演出があった。「イレブン」が暴力に訴える意図も能力もなかったという本書の発見は、しかし、なぜ同議員が少数ながら存在した過激派の支持をも得ていたのかという新たな疑問を生んだ。発表者は、テロ容疑で逮捕された人物の希少な回顧録を入手し、解明に取り組んでいる。仮説として、被弾圧者が武装闘争の選択肢を捨て、知的レジスタンスの道を選んだことが、民主化に貢献したのではないかと考えられる。

討論者から、「実質的民主主義」の内容について議論を精緻化することにより本研究の政治学的な意義が深まる可能性などの助言を受けた。フロアから、軍政長期化について更なる議論が必要との指摘があり、また、本研究が用いた米国公文書の電子化をめぐる状況について質問がなされた。

6. 研究交流イベント開催案内

日本ラテンアメリカ学会では、若手を中心とした研究者の世代間・分野間の交流を目指し、以下の要領で研究交流イベントを開催いたします。つきましては、研究報告を募りますので、ぜひご応募ください（会報発行時にこのイベントは終了しています）。

【日 時】2026年3月28日 土曜日 13時から

【開催場所・形式】

上智大学四谷キャンパス 1号館の303教室（1-303） 報告は対面のみです。

【応募資格】日本ラテンアメリカ学会会員（特に大学院生、PD等）のほか、本学会の活動に関心を持つ方。学会員でなくても応募できます。

【報告内容】

- ・大学学部生の卒業論文、修士論文、博士論文などのほか、研究の中間報告、研究動向報告、共同研究報告、他の地域との比較研究など、ラテンアメリカに関連する広範囲での個別発表が可能です。
- ・定期大会・地域研究部会での発表や論文投稿前のアイデアの段階から報告できます。
- ・本イベントで報告した内容を修正し、定期大会または地域研究部会で報告することができます。
- ・報告は質疑応答等を含め1人20分程度を予定しています。報告後、質疑応答、意見交換をし、報告内容について参加者同士で気軽に相談し合える雰囲気づくりを目指します。討論者はつけません。

【その他】

- ・終了後学内にて、世代・分野を超えたラテンアメリカ研究者の交流・ネットワークづく

りの場として、意見交換・情報共有ができる懇親会を予定しています。ぜひ気軽に是非ご参加ください。

【報告申込について】

・3月10日までに、以下の情報を担当理事の杉山知子までメールでお知らせください。
(メールアドレス：tsugiyama*psis.agu.ac.jp *を@に変更してください。件名：【ラ米研究交流】としてください。受領後、確認メールをお送りします。確認メールが届かない場合には、再度ご連絡ください。)

(1) 氏名、(2) 所属、(3) 論題、(4) 200字程度の発表要旨を明記してください。

※申込者に対し3月20日までに、発表スケジュールリストをお送りする予定です。

【対面・オンラインでの聴講参加について】

・当日の会場・懇親会・オンライン入室許可準備の関係上、対面での聴講参加を予定されている方は、3月10日までに（件名：【ラ米研究交流参加】）、オンライン聴講を希望される方は3月19日までに（件名：【ラ米研究交流オンライン参加】）、氏名、所属を明記の上、担当理事の杉山知子までメール（tsugiyama*psis.agu.ac.jp *を@に変更する）でお知らせください。

(担当理事：清水達也・子安昭子・杉山知子)

7. 学生・早期キャリア支援制度の改正

早期キャリア支援制度としては従来「国際学会報告助成」と「研究助成奨励費（国際共同研究）」の2つが運用されてきた。理事会では、より多くの会員に、使いやすいかたちで支援制度が利用できるよとの議論を重ね、このたび制度改正を行った。大きな変更は以下3点である。①従来の早期キャリア研究者に加えて学生会員も支援対象に追加、②定期大会などで報告する際の日本国内の旅費への助成制度を新設、③研究助成奨励費を現地調査助成制度に改編。

新しい早期キャリア支援制度は以下の3つとなる。なお、Ⅰは各年度に1回、累計3回まで、Ⅱ、Ⅲはそれぞれ累計1回ずつ受給可能である。またⅡ、Ⅲ双方に申請する場合は、ひとつめの助成に関する報告書が提出され理事会で承認されたのちに申請が可能となる。

- I. 定期大会等報告旅費助成（新設）：自宅から定期大会等の開催地までの公共交通機関の交通費のうち2,000円を超える分を支給。時間的に間に合わないなど特定の条件の場合は宿泊費も実費支給（上限1万円）。
- II. 国際学会報告旅費助成：国外で開催される国際学会での報告のための旅費。国際フライト代と宿泊費の実費あわせて20万円を上限に支給。
- III. 現地調査旅費助成（旧「研究助成奨励費」）：目的を国際共同研究の支援から現地調査の旅費助成へと変更する。主な修正点は以下のとおり。①海外研究者との共同研究は条件からはずす、②ラテンアメリカ・カリブ地域における現地調査を支援するため、調査地は同地域に限定、③従来は幅広い支出が対象となったが、それを国際フライト代と宿泊費の実費に限定し、あわせて20万円を上限に支給。

いずれの制度も詳細については、支援制度のウェブページで確認のうえ申請すること。

なお、2025年度下半期には、理事会承認済みであった国際学会報告旅費助成1件が実施されたとともに、新たに1件の研究助成奨励費（旧制度）の申請が承認された。

（担当理事：坂口安紀）

8. 学術・国際交流

当学会は、地域研究コンソーシアム（JCAS）、地域研究学会連絡協議会（JCASA）に加盟している。JCASはさまざまな国・地域に関する地域研究を実施する大学や研究所、NGOなどの連合組織であり、一方JCASAは地域研究系の国内学会の協議会である。

■地域研究コンソーシアム（JCAS）2025年度年次集会、第15回JCAS賞授賞式

2025年11月15日（土）、ハイブリッド形式で開催された。年次総会では事務局より2025年度の活動報告が行われた。JCASの加盟団体は107にのぼり、地域研究を行う日本の緒組織のほぼすべてが加盟している。

(1) 第15回JCAS賞授賞式

第15回（2025年度）JCAS賞では、研究作品賞に10件、登竜賞には28件、研究企画賞には5件、合計43件の応募があり、それらの中から以下の作品が受賞作として選出された。①研究作品賞：藏本龍介“*Living with the Vinaya: An Ethnography of Monasticism in Myanmar.*” University of Hawaii Press, 2024. ②登竜賞：師田史子『日々賭けをする人々——フィリピン闘鶏と数字くじの意味世界』慶應義塾大学出版会2025年。③研究企画賞：黒木充「イスラームのコネクティビティにみる信頼構築：世界の分断をのりこえる戦略知の創造」(略称・イスラーム信頼学)【シリーズ・イスラームからつなぐ全8巻（東京大学出版会）】（2020年度～2024年度にかけての5年度）④社会連携賞：応募作品なし。

(2) 一般公開シンポジウム『物語を生きる身体：地域研究と社会を架橋する共創的学び』

地域研究者は現地に身を置き、身体的経験を通じて地域を理解する。こうして獲得された身体知について、「物語」と「身体」をキーワードに考察し、それらを市民や子どもたちの学びとして共有する試みについて語られた。研究者、俳優とともに市民や子どもたちが、ワークショップを通して教室内にカメルーンやカナダのフィールドを共創する試みが紹介された。

■地域研究学会連絡協議会（JCASA）2025年度年次総会

2025年12月13日（土）にオンラインで開催された。

(1) JCASA運営について

2025年度事業報告と会計報告が行われ、それぞれ承認された。事務局が交代時期を迎え、2026-7年度は日本ナイル・エチオピア学会が事務局を務めることが承認された。また年次総会がZoomで開催されるようになってから、活動支出はわずかな郵送料に限られているため、年会費は2019年度以降は徴収していない。

(2) 日本学術会議、地域研究コンソーシアム（JCAS）からの情報共有、活動報告

JCASからは上述のとおり年次総会およびJCAS賞各賞、およびシンポジウムの実施が報告された。日本学術会議に関しては、新しい法律が制定され、新組織に移行する。新メンバー

の選出については、従来通りとなる予定。

(担当理事：坂口安紀)

9. 寄稿：LASA/Oceania-Asia 2025 に対面参加して

武田和久（明治大学）

筆者はオーストラリアのビクトリア州、メルボルンで2025年11月19日から21日にかけて開催されたLASA/Oceania-Asia 2025に発表者として対面参加した。会場は、1967年設立の州立大学であるラトロブ大学（La Trobe University）が、市内中心部に設けているシティキャンパス（高層ビルの数階がキャンパスに相当）であった。参加形態はオンラインとの併用だったこともあり、対面参加者はあまり多くなく、会場で日本人と顔を合わせることもなかった。しかし今回の大会は、Latin American Studies Association（LASA）が、アジアのみならずオセアニアをも視野に入れて開催した初の三地域横断型の部会であり（ラテンアメリカとアジアの結びつきに注目する太平洋横断型の地域部会は、LASA/Asia 2022として、2022年2月15-19日にオンライン開催されている。公式サイトは<https://asia.lasaweb.org/en/>）、LASAが今何を狙っているのか、なぜオセアニアならびにアジアとの連携なのか、対面参加したことで、そうしたことの背景を実感できたように思う。そこでこの体験記では、筆者の個人的理解に基づくが、会場で見聞した事柄の一端を紹介したい。なおプログラムは、公式サイト（<https://oceania.lasaweb.org>）を通じて閲覧できる。

まず初日の19日に開催されたWelcome Ceremonyでは、今回の大会が相当の準備期間を経て実現されたことが述べられた。南北アメリカ、オセアニア、アジアの関係者が一堂に集ってミーティングすることさえも、時差の関係もあり困難を極めたはずである。その意味でも、この度の開催に対するLASA執行部の強い意気込みを感じた。

会期中、2回のPlenaries Roundtableが開催された。19日開催の一つ目のThe State of Asia-Oceania Latin American Studies: Mapping Knowledge, Connections, and Emerging Agendasについては、自身の発表と重なったことで出席できなかったが、21日開催の二つ目のInternational Engagement - Growing Links between Australia-NZ and Latin Americaには参加できた。そこで話題になっていたのは次の事柄である。現在オーストラリアのビクトリア州は、州の政策として、ラテンアメリカ諸国の研究機関との学術交流を強化し、同地域出身の学生や研究者の受け入れに積極的ということだった。その理由としては、いわゆる「新規マーケット」の開拓が目指されているのではないか。説明の中では、長い間、オセアニアもラテンアメリカも、相手に対する関心に欠けていた。しかし地理的条件を鑑みれば、両地域の移動時間は、飛行機で10数時間、すなわちオセアニアにとってラテンアメリカは、ヨーロッパよりも近く、またラテンアメリカにとっても、オセアニアに行く時間は、ヨーロッパに行くのと同程度である。つまりオセアニアとラテンアメリカとの往来は決して困難ではなく、二つの地域が積極的に交流を深めれば、様々なプロジェクトが実現可能ではないかという発想である。

なお、これら三つのセッションはYou Tubeに録画がアップロードされている。関心がある方はサイト内で「LASA/Oceania-Asia 2025」と検索いただきたい。

21日開催のPlenaries Roundtableには、ニュージーランドの首都ウェリントンに位置する

ヴィクトリア大学所属のMatthew O'Meagher博士が登壇していた。博士は、会期二日目の20日に開催されたラウンドテーブルKiwis Meet Capybaras: Building a Transregional Research Relationship between Paraná and New Zealandのオーガナイザーでもあった。このラウンドテーブルにはブラジルからリモート参加する登壇者も複数いたためにオンライン開催となり、筆者もオンライン参加した。なおKiwiとは、ニュージーランドの国鳥であり、臆病かつ飛べない鳥として有名である。「臆病」というのが引込み思案のニュージーランド人一般の気質に似ていることから、ニュージーランド英語ではKiwiがニュージーランド人を意味する。ちなみに果物のキウイはkiwifruitと呼ぶ。そしてCapybaraは、言うまでもなく、アマゾン川流域を中心に生息する動物である。すなわちラウンドテーブルのタイトルは、ニュージーランドとブラジルとの協力関係を愛らしく象徴的に示している。そしてこのラウンドテーブルは、LASA執行部が目指している、ラテンアメリカとオセアニア、アジアとの連携強化の先駆けと言ってよい。登壇者たちの説明をまとめると次のようになる。

ニュージーランドには現在8つの国立大学が存在し（私立大学は存在しない）、この数は、ブラジルのパラナ州の州立大学の数と同程度である。そしてパラナ州は、州単体として、特にオセアニア地域との学術交流・連携を強化するプランを掲げている。セッション中には州知事からのビデオレターも紹介された。事実ニュージーランドとパラナ州の関係者は、これまでに数度の交流を重ねており、これから数年、この関係をさらに強化していくことを互いに約束している。交流分野は、自然科学や生物学、農業分野など多岐にわたり、我々ラテンアメリカ研究者としても関心が高いのが、両地域における先住民研究の蓄積の相互交換である。ニュージーランドではマオリ研究が格段に進んでおり、特に今日のマオリを取り巻く政治、経済、社会状況に関する研究は、「先住民」という概念を根本的に覆すほどだと言ってよい。おそらくブラジル側は、ニュージーランドにおけるマオリ研究のこうした動向を理解し、連携強化の一分野としているのだろう。

会期終了後の12月初旬、筆者はO'Meagher博士と対面する機会を得た。2025年末の時点で筆者は在外研究の最中にあり、ニュージーランドのヴィクトリア大学を受入としてウェリントンで生活していた。このため、博士とはキャンパス内で気軽に会うことができた。「君もメルボルンにいたのか」と、博士は驚いた様子だったが、面談を通じて、ラテンアメリカ（あるいは日本）と博士のこれまでの関わりに触れることができた。説明によれば、元々は米国で学位を取得し、研究テーマは解放の神学だったとのことで、2003年には大阪の国立民族学博物館で開催されたFIEALC (Federación Internacional de Estudios sobre América Latina y el Caribe) の第11回国際大会にも発表者として参加したそうだ。この話の中で、故山田睦男先生についても話題が及んだ。博士は先生と面識があったらしい。

ヴィクトリア大学における博士の現在の肩書きはPrincipal Adviser, International Reputationであり、副学長室の専属スタッフである。教育・研究からは距離を置く一方、世界の大学・研究機関との交流・連携強化を主な仕事としている。博士が現在このような仕事に従事しているのには、彼がニュージーランド最大の都市、オークランドに位置するオークランド大学のラテンアメリカ研究センター (New Zealand Centre for Latin American Studies, NZCLAS) の設立メンバーの一人であったことも大きいと考えられる。実際LASA/Oceania-Asia 2025において、オークランド大学で勉学中のチリ人大学院生が数名発表していたことが印象に残っている。おそらくO'Meagher博士にとっては、この研究センターの第二弾がKiwis Meet

Capybaras プロジェクトに相当するのであろう。

以上がLASA/Oceania-Asia 2025における参加体験と、その後のO'Meagher博士との面談内容の概略だが、メルボルンまで足を運んで率直に感じたのは、オセアニアと比べて、アジア（特に日本）との連携強化は、今回の大会ではそれほど際立っていなかったという点である。会場がオーストラリアだったからか、オセアニアとラテンアメリカについては多くのセッションで取り上げられていたが、アジアについては、それほどでもないように感じた。しかしLASA執行部が、多地域を視野に入れた比較・共同研究をこれからさらに推進していきたいことは理解できた。アジア（日本）も、この動きに積極的に関わっていくことで、新たな研究の方向性が開けてくるのではないか。今回の参加を通して、ラテンアメリカとオセアニアが互いに関係を深めようとしていることは十分にわかった。これからは、両者のこの関係にアジア（日本）がどのように参入していくか、この点が重要になってくるだろう。

10. 『ラテンアメリカ研究年報』 第47号の原稿募集について

『ラテンアメリカ研究年報』の原稿は、年4回（6月末、9月末、12月末、3月末）募集しております。締切ごとに順次、査読を行い、掲載が決まった論文からJ-STAGEにて公開しております。第47号の次回の原稿締切は6月末です。若手から中堅、ベテランまで、多くの会員からの活発な投稿をお待ちしております。

2025年9月1日より電子投稿システムの運用を開始いたしました。原稿は、電子投稿システム（<https://iap-jp.org/ajel/journal/login>）を通じてご提出ください。（なお、ログインID（会員番号）とパスワードは、日本ラテンアメリカ学会マイページと同一のものです。）また、執筆要領等の詳細につきましては、学会ホームページ（<http://www.ajel-jalas.jp/nenpou/index.html>）をご参照ください。

お問い合わせ先：ラテンアメリカ研究年報【審査担当】 jalas-edit@je.bunken.co.jp

11. 新刊書紹介

石橋純、伊藤嘉章 編著
『都市のリズム——旅する音楽、人、街の物語』
鹿島出版会、2025年、204頁。(紹介者：宮本愛梨 関西学院大学 非常勤)

本書は、旅先で耳が拾う「街の響き」から、都市史と人の移動を読み解くエッセイ&インタビュー集である。ラテンアメリカを扱う各篇は本書の重要な柱として位置づきつつも、全体としては世界各地の都市を同じ視線で見渡す構成をとり、都市と音楽の関係を比較の地平へとひらいている。

本書の特徴は、旅の感覚を「聴くこと」へとずらす点にある。旅をすると、地域の情報や雰囲気を得たい欲求のせいか、五感が普段より鋭敏になることは少なくないが、その際、まず前景化するの視覚や味覚かもしれない。そこに敢えて焦点を聴覚へ移し、世界を「聴き渡す」ことを提案するのが本書である。18編のエッセイと2編のインタビューは、音楽の伝播を軸に、土地に根づく音、移動とともに生まれる音、メディアが運ぶ音へと視野を広げていく。そしてその背景には、移動・階層・メディア・公共空間といった都市研究の視点が通底している。

その具体例として、ブエノスアイレス、リマ、パナマシティ、サンパウロを扱う各篇では、港や市場、夜の店先といった生活の隙間で耳にする音が、移民の郷愁や愛着、誇り、時に痛みとして浮かび上がる。タンゴ、レゲトン、サンバといった既知のジャンル名に回収される以前の、声のクセや間合い、踊る身体の呼吸が、街の輪郭として描かれている点が印象的である。

同時に本書のラテンアメリカ性は、ラテンアメリカに所在する都市を扱う各篇にとどまらない。ラテンアメリカからの人の移動と文化の越境は、ニューヨーク（ワシントン・ハイツ）やイースト・ロサンゼルス、ビーゴなど、他地域の都市を扱う記述にも反復して現れ、各地の音楽文化の生成過程を照らし出す。こうした横断性によって、本書は地域研究的な枠組みを保ちつつ、世界的な見取り図へと接続する。たとえばワシントン・ハイツで暮らすヒスパニックの人びとの「リズム」を追う一篇は、〈出身地〉と〈いまここ〉の間に張られる回路を可視化し、ラテンアメリカの経験が越境して別の都市の現在に折り重なる様子を示す。人と文化が集い、去るクロスロードとしての「都市」をキーワードに、本書は「世界と地域の両方のリアリティに根差したローカル性」（伊藤嘉章2025：149）を、具体的な音の断片として提示している。

その「音の断片」は、パーカッション的な意味での拍にとどまらない。街角で聞こえる話し声の抑揚、店の呼び込み、交通のうなり、群衆の足音から伝わる空気の振動感が、歴史や政治経済の影を帯び、音楽へと折り重なっていく。こうしてみると、題名の『都市のリズム』が示すものが、単なる音楽ジャンルやビートではなく、都市生活を貫く感覚の総体であることが見えてくる。

本書を読みながら、私自身、かつてセビージャの路上で自然発生的に起こったフラメンコのカンテとバルマスに遭遇した記憶が、ふいに蘇った。ラテンアメリカの街角でも、このような「不意に立ち上がる音」を経験した読者は少なくないだろう。学術的な裏付けは随所にありながらも、精緻な情報とともにどっしり構えた本というより、軽やかな足どりで旅をするような本なのである。いま耳に届く音を手がかりに、都市に刻まれた移動の歴史と現在をたどる——SNSやストーリーミングが音楽の流通経路を塗り替え、ルーツに急激な視界不良が生じつつある今日、だからこそ本書は旅の予習にも、読み終えた後の反芻にも効く一冊である。

ファクンド・ガラシーノ／高木佳奈 編著
『移民がむすぶ日本と南米の歴史——帝国・開発・官民協力』
東京大学出版会、2025年、416頁。(紹介者：月野楓子 沖縄国際大学)

本書は南米へ渡った日系移民を、日本と南米を結びつけた「歴史の主体」として捉え直し、移民送出・受入をめぐる政策や事業、移民が運んだ「モノ」に照準を合わせ、彼らの実践が双方の社会に与えた影響を描く。従来の移民史研究が重視してきた「定着」や「適応」という枠組みにとどまらず、移民を媒介に成立したトランスナショナルなネットワークを中心に据えた「越境史」の視座が、本書の軸となっている。

本書は三部構成で、第一部では移民送出事業と教育に焦点が当てられる。第1章は、日本の南米移民事業を「官民協力」の枠組みで捉え、移民が国家に動員される存在であると同時に、制度を下支えする存在でもあったことを示す。第2章の海外植民学校の分析では、教育内容のみならず卒業生ネットワークの維持や女子部の設立過程が描かれ、ジェンダー秩序を含む「植民者」形成のプロジェクトとしての側面が浮かび上がる。第3章の日本力行会に関する考察は、キリスト教教育が同化促進や実用性を帯びつつ、国家・民族的使命へと接続されていく過程を論じる。

第二部では、移民の移動に伴う「モノ」の流通が扱われる。第4章は、移民を「交易ディアスポラ」と位置づけ、バルーとの綿花貿易において移民が経済的媒介者として果たした役割を論じている。第5章は「移民は文化交流の主体とはみなされてこなかった」という問題提起のもと、アルゼンチンの日系社会が発信した文化政策と交流が描かれる。文化は「柔らかな交流」として語られやすく、背後の権力構造や帝国意識は背景に退きがちであるが、移民が「日本の文化工作」に協力し、帝国日本の宣伝に加担したという本章の指摘は重要だ。一方で紹介者の関心に寄せるならば、移民社会における自文化の実践は地位向上を含む「戦略」に必ずしも還元できず、移民子弟の自己理解や共同体維持など、多様な契機から生じるものであろう。

第三部は「開発」を軸に、日本とブラジルの歴史的交錯に焦点が当てられる。第6章が論じる両国の移民・開発政策の相互作用に加え、第7章が提示する北海道からの移住事例は興味深い。送出地における「寄り合い所帯」という地域性が、移住先での結束形式を規定するという指摘や、開発という概念が、政策的な枠組みを超えて「記憶」や「言説」として共有されていく点も重要である。

本書の意義は、移民を制度・モノ・開発の回路を構築し続けた主体として再定位した点にある。今後の議論の深まりを期待する点としては、第一に、南米各国の政策や社会的受容の非対称性が、越境的ネットワークの形成にいかなる差異をもたらしたのかである。移民規模や国家の政策、社会的受容、戦時・戦後経験は日系社会でも国によって特徴が異なることから、本書で用いられた越境史の枠組みはそれらの接続点を描くうえで有効になるだろう。第二に、「日本人移民」という呼称の中に埋没しがちな内部の多様性(出身地、階層、宗教、ジェンダー等)への目配りである。本書が可視化したのは、主に「回路」を担った「役割のある主体」であるが、その背後にいる無数の労働者たちの経験をどう組み込むかが問われる。移民が担った「接続」への理解を促す本書は、帝国・開発・官民協力という重層的な視点を導入することで、これまでの歩みを総括し、今後の研究の可能性を広げる一冊である。

12. 事務局から

入会・資格変更（第184回理事会承認）

〈入会〉4名

〈除名〉8名

お問い合わせ先

1. 新規入会、マイページ（会員番号・パスワード等）に関するお問い合わせ
国際文献社（ajel-post@as.bunken.co.jp）
2. 会員種別の変更希望
[こちら](#)
3. 退会希望
[こちら](#)
4. 会費納入
会費の納入は[こちら](#)
操作方法は[こちら](#)
5. ニュースの掲載・ML配信依頼
ニュースの掲載・ML配信依頼は[こちら](#)
6. 新刊書紹介
新刊書紹介を希望される方は[こちら](#)
7. 年報への投稿
年報への投稿を希望される方は[こちら](#)
8. 上記以外のお問合せ
神田外語大学 磯田沙織研究室気付（ajel.jalas@gmail.com）

会費納入のお願い

2024年5月の総会で承認されたように、会費の支払いは、原則オンライン決済システムをご利用いただくこととなっています。学会会費を未納の方は、学会ウェブサイトの「マイページ」（リンクは[こちら](#)）をクリックし、クレジットカード決済、あるいはコンビニ店頭でお支払いください。操作方法については「オンライン決済システム操作方法」（リンクは[こちら](#)）をご参照ください。「マイページ」では納入状況を確認することも可能です。

「マイページ」にアクセスするための会員番号およびパスワードについては、2025年7月2日付の「2025年度会費納入について【日本ラテンアメリカ学会】」という件名のメールでお伝えしております。万が一メールが届いていない場合は、事務局（ajel.jalas@gmail.com）までメールでご連絡ください。

なお、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。その他ご不明な点等ございましたら、事務局までメールでお問合せください。

編集後記

正月早々、米軍による軍事作戦でベネズエラのマドゥロ大統領が拘束されるという信じがたいニュースが飛び込んできた。「ドンロー主義」の一手らしい。心配な歴史の反復とドン引きな上書きである。米国内ではICEの非道な移民摘発があり、知り合いの研究者からは、いくつかの大学には奴隷制や人種差別といったテーマの教育をやめるよう圧力がかかっていると聞いた。

そんな偏狭な自国中心主義に暗澹としていたからだろう。Bad Bunnyのグラミー賞受賞とスーパーボウルでのパフォーマンスには胸がすく思いがしたし、一筋の光がさすように感じた。米国が、そこでBad Bunnyが示したような多くの国と多様な民族からなる「アメリカ」を受け入れる器を持った時、ほんとうの「偉大な国」として見られると思うのだが、どうだろう。さしあたり、トランジットくらいはスムーズにさせてね、と願う。

(安保寛尚)

日本ラテンアメリカ学会 No.149

2026年3月31日発行

学会事務局

(会員情報の変更、入会・退会のご希望、学会HP内のマイページに関するお問い合わせ)

国際文献社

ajel-post@as.bunken.co.jp

(その他のお問合せ)

神田外語大学 磯田沙織研究室気付

ajel.jalas@gmail.com